

## 前期基本計画 平成30年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

<b>主管課長職・氏名</b>	財務課長 藤倉 友久
<b>関係課長職・氏名</b>	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-	
			6.9	7.5	0	-	-	0.0	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-	
			60	71.8	0	-	-	0.0	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	60.1	-	-	0.0	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-	
			6.9	7.5	0	-	-	0.0	
2	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-	
			60	71.8	0	-	-	0.0	
3	幸福 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	60.1	-	-	0.0	
4	暮らし 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合 単位 %	43	44	44.7	45.4	46	47	-	
			35.1	40.1	0	-	-	0.0	
5	幸福 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	0	-	-	0.0	

## 前期基本計画 平成30年度 基本施策方針書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉 友久
関係課長職・氏名	

### 2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

#### (1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・財務体質の確立について、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は健全化を要する数値には、至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部で下位にあり計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大や大規模事業等が予定されている中にあり、事務・事業の見直しと有利な特定財源の研究・導入、及び、自主財源の拡大が求められています。
- ・公共施設等財産管理基盤の構築については、平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である個別計画(箱物、インフラ等)の展開を図る必要があります。

#### (2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

外部環境として、国の財政状況は、人口高齢化を起因とする社会保障経費や公債費等の増加が続くとともに、国と地方を合わせた長期債務残高は増高を続けており、安定財源の確保が求められています。平成32年度に基礎的財政収支を黒字化する政府目標を掲げ、平成30年度までが集中改革期間と位置付けられ、今後、国の歳出抑制策の影響が出てきます。また、消費税改正の時期が2019年(平成31年)10月1日に延期され、社会保障費の財源を赤字国債で補うことも予想されるなど、財源確保が明確化されていないことから国、地方財政の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。

内部環境としては、本市人口増の鈍化、公共施設等の老朽化対策、少子高齢化の進行等による扶助費の増高や様々な行政需要の増加に伴い、実施事業については厳選するとともに自主財源の拡大確保が求められています。

#### (3) 政策との関連性

政策支援部門として行財政基盤の確立を目指すためには、将来に向けて安定した財務体質を確立していくとともに、公共施設等財産管理基盤を構築していく必要があります。関連性があります。

### 3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

#### (1) 基本施策の達成(実現)に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。
- ・今後、公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、新公会計制度の固定資産台帳のセグメント分析を踏まえながら、今後の財産管理・活用の基盤を整えていくものとします。

#### (2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・平成27年度から実施している財政構造改革の取り組みを推進します。
- ・公共施設総合管理計画の個別施設計画の策定を進めます。

#### (3) 基本計画期間及び平成30年度重点課題に基づく優先順位の考え方

住民自治を支える財務体質の確立のためには、通常の収支決算の状況を把握分析し、中期財政計画の見通しを立てていく必要があります。それを踏まえて財政構造改革を推進し、財政需要の増大に対し事務事業を厳選するとともに、有利な特定財源の研究・導入と自主財源の拡大に努めていく必要があります。

公共施設等財産管理基盤の構築に関しては、平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、固定資産台帳のセグメント分析を取り入れながら、財産管理・活用の基盤を整え、将来にわたり最適環境を整える必要があります。

